

◎座談会

# 北朝鮮問題が突きつけた 日本のアジェンダ

倉田 秀也  
杏林大学総合政策学部助教授

北岡 伸一  
東京大学法学部教授

谷 勝治  
三菱重工業(株)特別顧問  
(元海上自衛隊海将自衛艦隊司令官)

[司会]

工藤 泰志  
言論NPO代表



くらた・ひでや

1961年生まれ。85年慶應大学法学部卒、延世大学社会科学大学院留学、95年慶應大学大学院法学研究科博士課程単位取得。91年より常葉学園富士短大専任講師・助教授を経て2001年より現職。その間、日本国際問題研究所研究員、東京女子大学、東京大学などで非常勤講師。主著『アジア太平洋の多国間安全保障』等多数。



きたおか・しんいち

1948年生まれ。71年、東京大学法学部卒。76年、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、法学博士。1976年、立教大学法学部講師、78年助教授、85年教授。1998年東京大学法学部教授。『清沢列』『日米関係のリアリズム』など著書多数。



たに・かつじ

1944年生まれ。67年、防衛大学校機械工学卒業。68年幹部候補生学校卒業。85年護衛艦艦長、90年第45護衛隊司令、94年第4護衛隊群司令などを歴任。また陸上勤務として海上幕僚監部、総務課長、防衛課防衛班長なども兼任する。99年海上幕僚副長、2000年呉地方総監、01年自衛艦隊司令官を経て、02年退官。

日本は安全保障戦略をどう構築するのか。言論NPOアジア戦略会議で開始された国家戦略の議論形成に向けて、倉田、北岡両教授と防衛庁の谷氏の3人の専門家が議論に参加し、今後の論点を提示した。対北朝鮮政策の中で、核の脅威のまさに当事国である日本が最優先すべきは核問題の解決であり、そのための有効な「圧力」を具体的に整備する必要がある。国際社会と協調して問題解決を図るためにも、日本は専守防衛の考え方の見直しを迫られるという点で3氏の意見は一致する。

## 北朝鮮問題に対して

### 日本が最優先に考えるべき課題

工藤 私たち言論NPOは今、日本の将来に向けた議論を色々な形でしていこうと考えています。今はとりわけ北朝鮮の問題がありますので、それを突破口にして安全保障の面からの日本なりアジアということの論点提起ができないかと考えています。一番初めに皆さんにお聞きしたいのは、北朝鮮問題を考えた

場合に、日本の北朝鮮対策として今何を最優先に考えるべきなのかという点です。

倉田 北朝鮮問題といっても幅広いですし、まさにいま六者会談が開かれているように、マルチの枠組みで対応できる問題もあれば、バイで対応できる問題もあります。朝鮮問題の場合、ヨーロッパのように多国間協議を制度化するよりは、六者というマルチのプロセスが進むにしても、その枠内でより小さな多国間協議もできるし、あるいは南北、日朝のような二国間協議もできるというように、重

層的な構造になっていくような気がします。この時点において言えることは、北朝鮮との二国間関係を構築していくにせよ、あるいは拉致問題の解決を図っていくにせよ、マルチの会議において北朝鮮の核開発を許さないという立場を明確にしておく必要があるということです。今、日本だけが単独で解決できる領域は非常に限られています。それは、主にアメリカとの関係、より広い文脈で言えば、日米韓関係になっていくような気がします。そこである程度の核問題の解決、北朝鮮の核開発計画の放棄に曙光が見えたときに、それをバイの方につなげていく。その文脈の中で拉致問題も解決していくという手順になるかと思えます。

従って、よく「対話と圧力」という言い方をしますが、手順から言うと逆で「圧力と対話」と言った方がいい。やはり日本に求められているのは、とりあえず北朝鮮に対して何らかの「圧力」を主にアメリカと共同でかけていくことだと思います。

**工藤** 「圧力」というところですが、日本は何ができるとお考えですか。少なくとも船が来たらみんな反対というようなレベルではないと思いますが。

**倉田** 万景峰号の検査はむしろ当然の話であり、私は必ずしも「圧力」の一環とはとらえていません。もし北朝鮮が、例えば六者会談にもかかわらず核開発計画を推進していった場合には、日本が単独で経済制裁をかけていくということではなく、やはりこれは国連に持ち込まれて議論される問題だと思います。手順から言えば、国際社会全体としての「圧力」に日本が加わるとい

う形式ですから、いきなり経済制裁にいかどうか分からない。議長声明、そして非難決議等々、段階的な経済制裁の方向に日本が組み込まれていくということになっていくのではないのでしょうか。

拉致問題の重要性を否定するつもりはありませんが、拉致を行った国と核開発を行っている国というのは同一であるという現実からするならば、やはりバランスということがどうしても必要になってくる。今、北朝鮮が我々に及ぼしている脅威というのは、いわば国際社会全体に対する脅威であるし、このまま放っておいたらどうなるのかということを考えてみても、その緊急性という意味において、やはり核問題、核兵器開発の問題に重点を置くべきだと思います。

**谷** その通りなのですが、まさにそのステップの間に日本としてはやらなくてはいけないことがあるのではないかと。よく対話、対話と言われていますが、それが決裂したときのための「備え」、すなわち「準備」をしておかなければ「対話」にもなりません。言論NPOのアンケートでは「直接の対話の再開と相互理解の推進」が一番多い回答なのですが、対話のテーブルにつけ、その中で相手の言いがかりや脅しに屈しない国家意志の形成とその具体化としての態勢の準備を早急にする必要があります。これは、二番目に多かった「抑止力」につながるのですが、たとえば軍事力、拒否的抑止としてのミサイル防衛構想の推進、あるいは、いきなり経済制裁を課すのではないが、その仕組みを作っておく、大量破壊兵器の拡散防止等のための船舶検査や臨検が

できる法の整備と訓練の実施等々、いざ実行するとなった時に本当に実行できるだけの準備をしておく。そしてそれを相手に認知させていく、それをやらない限り真の対話にはならないと考えます。ましてや多国間でやるときに経済制裁をやりましょうということになったら、そこに組み込まれている日本が本当についていけるのかということもある。軍事力で押すとなったときに、日本が多国間の中にありながら集団的自衛権の問題があって、うちは参加できませんということになってくる。そう言ったことを見透かされては、「対話」にも「圧力」にもならないわけですから、今やるべき最優先課題は抑止力（軍事力、経済制裁の仕組みなど）ということになる。アンケートでは抑止力の「向上」と書いてありますが、その前に国際社会並みのことが実行できる、言い換えれば、持てる能力を抑止力として発揮できる法律の改正等を含む態勢の「整備」を最優先でやらなくてはいけない。

**工藤** その抑止力を考える際の目的は何ですか。

**谷** 抑止力というのは本来的には、武力の発動を軍事力をもって押さえ込むという軍事用語です。アンケートでは軍事用語よりも、むしろ一般的な国語的な意味での抑止、にとらえられているのですが、いずれにせよ、国際社会の平和と安定を脅かす暴挙を抑えるパワー（力）の一つです。軍事的にも、核に対して核を保有するとか、敵国の基地、策源地の攻撃能力を保有するといった構成的なものだけでなく、例えば

TMDのようなミサイル防御体制を日本が整備していく。それによって相手はミサイルを撃ち込んでも無力化されるという意識を持つ。あるいは労功不賞の意識を持つ。そうすることによって相手は手を出しにくい、こういうのも軍事的な抑止です。また、日本の決意であるということを示す1つのシグナルでもある。そういう意味で外交を陰で支える力です。外交交渉、対話の中で我が国の意志を明確に主張し、相手の脅し等に屈しない源泉であると思います。前述の「準備」も、今すぐ武器そのものを持ってという意味ではない。対話の中で実際に制裁措置を実行するかしないかは、そのステップで考えていけばいい。席につかせるためにもいわば力が必要なのです。

### 【対話と圧力】における「圧力」とは何か

**北岡** 一番重要なのは、長期的に言えば北朝鮮が日本にとって無害な国になることです。当面の大目標は核問題の包括的解決、核ミサイル等の問題の解決だと思います。それは当然なので、そのための手段に何かあるかということでしょう。核と拉致は同じぐらい重要だという有力政治家の発言がありますが、今かかわっているリスクの大きさから言えば、核問題の方がはるかに重要ではないかと私は思っています。そのための対話と圧力、あるいは圧力と対話ということになりますが、相手は力のロジック以外、あまり理解しない国です。世の中は最近、圧力の方ばかり言う人が多いのですが、私は両方とも必要だという意見です。

あらゆる交渉がそうであるように、プレッシャーとリワードといいますか、うまくいったらご褒美をあげますよというのが何かないと動かないものだと思います。

実際、我々は過去、圧力を行使していなかったかという、そうではないのです。圧力という言葉は若干の保留が必要です。それは極めて合法的な、どの国でも全く当たり前前にやるのが結果的に圧力になることもあります。また、相手の行動は疑問だから、より意図的に圧力をかけていくという段階もあります。それは区別しなくてはいいませんが、例えば、日本が周辺事態法を通したことや、不審船が来たときに厳格な対応をしたことなどについては、当然の主権の範囲のことなのですが、それが結果としてプレッシャーになっています。それは結果的に効果を上げて、昨年9月の小泉総理の平壤訪問以後における幾つかの変化をもたらしたのだと思います。

その延長上で言いますと、今から当然にやるべきことはたくさんあります。例えば北朝鮮の大量破壊兵器の大部分の部品は日本から行っています。その資金もかなりの程度、日本から合法、非合法で調達したものです。そういうものを合法的に止めていく、あるいはそれに対してプレッシャーをかけていくことが必要なのです。万景峰号に向けてデモをかけるのは最悪です。いきなり不意打ちで厳しい検閲をするのが一番いいのであって、しかも、ここでもし不祥事があったら、例えば盧武鉉さんが北に対して謝ったというようなことも考えられるわけです。しかも、いわば北朝鮮の船を守っ

てやるために大量の警官を動員している。こんなものは圧力でも何でもありません。

その1つとして、大量破壊兵器関連でキヤッチオール規制というものを2002年の冒頭から始めています。これで現に何件かひっかかっています。却下されたもの、逮捕されたもの、それから抑止力として輸出を見合わせたもの、いろいろとあります。怪しげな輸出を抑えていく、それから怪しげな送金をとめていくということは、結果的に相当な圧力になると思います。当面すぐできるのはそういうことです。それから、安全保障のさまざまな基礎的な条件を整備していく。同時に、国際社会との連携を強めていく。どれがというよりは、それらは全部一緒にやれるし、一緒にやった方がいい。

谷 工作船について付言しますと、国際社会の中で合法的に対処するのですが、日本は本当に合法のぎりぎりのところまでやっているのかという問題がある。例えば、海上自衛隊も出動しましたが、いわゆる軍事力ではない。あくまでも現行の海上警備行動は海上保安庁のお手伝いをするということで、海上保安庁法の範囲でやっている。その海上保安庁法は25条でいかなる意味においても軍隊と解してはならないという法律ですから、海上自衛隊が出ていっても、いわゆる警察行為しかできないわけです。あのような船を、端的に言えば漁業法違反で取り締まり、沈めた船を引き揚げるのにも、あるいは引き揚げた後も、殺人未遂罪で調査をしているということがおかしいのです。相手の国家主権の入った工作船ですから、不審船といつまでも言っている「不

審」を除いて、どこかで工作船と認定したら、それは国際法にのっとった措置をとっていけるような法律をつくっていく。あるいは海上自衛隊でなくても、海上保安庁にそれをやらせるというのであれば、きちっと海上保安庁法の25条を変えて、アームドフォースであるというようにする。こういうところをきちっと直していかないと、圧力にはなっていない。

**北岡** 国際的にこの程度のことは主権国家なら当然合法的だというラインと、日本の合法のラインとの間に、随分すき間があるというのはおっしゃるとおりです。

**谷** そこをきちっと整備していかないと、特に多国間で物事をやっていこうとしたときについていけないのではないか。ついていけないどころか、日本のわがままとして、かえって国際間で孤立するおそれがある。

**倉田** 朝鮮半島を1人の病人に例えた場合、それを治療していく上で、漢方薬的な手法と外科手術的な西洋医学の手法と2つあると思います。マルチのプロセスというのは漢方薬的な手法に相当します。六者会談にしてもそうですが、六者会談が武力の行使を手段として用いることはありません。かつての四者会談でも同様です。四者会談の場合、軍事停戦体制を平和体制に変えていくという、いわば朝鮮半島の体質の変化を促していくことを目的にしていたわけで、それは時間がかかるかもしれないが、一応副作用はないということになっていた。ただ、この漢方薬的な手法が成功するのかどうか、その保証はどこにもありません。そのときに、やはり病巣をえぐる必要性が生

まれるわけで、外科手術的な手法、つまり、バイの同盟関係を強化する西洋医学的な手法を片一方で準備しておかねばならないと思います。

例えば、四者会談は97年から99年にかけて行われた多国間会議で、結局は中断されて今に至っているわけですが、その間にテポドン発射があって、日米間でのTMDの共同研究、あるいはガイドライン法案の通過など、各種の日米韓の協調体制ができてきたわけです。このように、多国間協議という漢方薬的な手法と、外科手術的な手法とは相互に排他的なものではありません。

その意味で興味深いのは、あれだけ多国間協議を嫌っていた北朝鮮が、なぜ今回六者会談を受け入れたのかということです。恐らくそれはアメリカがイラク攻撃で先制行動の実例を示し、そのアメリカが多国間協議を受け入れろと言ったからです。つまり、力の背景があって初めて多国間協議が実現したという側面がある。六者会談を続けていく、多国間のプロセスを継続していく時には、彼らに対する抑止、場合によっては威嚇というものは必要ではないかと思っています。

## 六者協議参加国それぞれの認識や思惑は何か

**工藤** その点についてですが、北朝鮮の今の行動をつくっている状況、六か国それぞれがそこに加わっている理由、それぞれの現状認識はどうなのでしょう。

**倉田** 北朝鮮に核兵器を持たせない「不拡

散」という点においては、各国の意見は完全に一致しています。しかし、不拡散努力にもかかわらず拡散してしまったらどうするのかという「対拡散」という点についてはどうでしょうか。この「対拡散」には、防衛的な局面と攻撃的な側面の二つがあります。防衛的な側面して挙げられるのはミサイル防衛です。つまり、大量破壊兵器を搭載したミサイルが飛んできたときに、それを無力化させるということです。これに対して攻撃的な側面は、先制行動論につながります。北朝鮮はその両方恐れています。が、主に恐れているのは先制行動です。では、不拡散努力が効を奏さなかった場合、先制行動をとるとということについて、周辺4カ国、韓国を含めて5カ国の意見が一致しているかということ、到底一致しているとはいえません。

つまり、「不拡散」と「対拡散」の間にギャップがある。そのギャップというのが、まさに北朝鮮が中国やロシアなど対拡散に対して否定的な国を巻き込んでいく契機になっている。先制行動論を「ブッシュ・ドクトリン」で正当化したアメリカに対して、北朝鮮はイラク戦争を経て、それを何とかして牽制しようという意図から、先制行動論に対するカウンターフォースとして、中国だけではなく、今回ロシアも巻き込んだ。それが結果的に六者会談という構造になっている。北朝鮮の認識からすると、六者会談は、韓国はともかく、日米対中口というパワーポリティックス的な感覚でとらえられているのではないかと思います。だから、六者会談は画期的ではありますが、

意外に脆弱なところがあることは否定できません。

**北岡** 戦前の日本は今の北朝鮮よりずっといい国でしたが(笑)、戦前の日本の立場から見ると、外からのプレッシャーに囲まれているときに、このプレッシャーが曖昧だと国内の強硬派が元気になってしまう。外からのプレッシャーが何であるか明白である必要があります。戦前の日本も軍事力の圧力以外、あまりそれを理解しない国でした。それは明白に示すことが必要です。その可能性があるから北朝鮮は乗ってきた。もう1つは、経済的に本当に苦しいということです。この両方でしょう。時間の流れはどちらに有利かということはありませんが、北朝鮮も苦しいことは苦しいわけです。

六者の立場は、みんな北朝鮮の核開発は好まない、嫌だということは同じですが、嫌だという度合いは違う。アメリカは拡散が嫌なので、限定された一定の数の核兵器を北朝鮮が持っても、アメリカ自身、決定的に困るということはない。韓国の場合は、既に十分脅威があると言えばあるし、同胞に核兵器は使わないだろうという妙な思い込みもあって、核兵器が新たに巨大な脅威を増やすということはない。

中国は、混乱はしてほしくないと思っていますが、中国に向かって核兵器が飛んでくるとは思っていない。その中で、核兵器の開発で脅威のレベルがぐんと上がるのはやはり日本なのです。ですから、日本は非常に真剣に対応する必要があって、まさに核の問題は日本にとって最も重要で、日本は当事者です。どこかに協力するという話

ではないだろうと思います。

しかし、ある意味で今はチャンスでもあるわけです。2000年にはクリントン政権は北朝鮮と国交正常化の直前まで行っていたと思う。あの年にヨーロッパの何か国かは北朝鮮と国交の正常化をし、オルブライトさんも平壤に行っていますし、日本も森総理のときかなりのコメ支援をしています。ところが、アメリカというのはころっと変わる国なのです。北朝鮮は嫌な国だけれども、アメリカにとって現実的な大きな脅威ではない。その点、昔のソ連などへの態度とは異なり、どこかでまた変わってしまうかもしれない。ですから、今ブッシュ政権がこういう強硬姿勢でいるときにぜひ何とか解決の目処を立てなければ困ったことになると思います。私が昨年の小泉さんの平壤訪問を高く評価している最大の理由は、向こうが拉致を認めたということです。その結果、世界の中で北朝鮮の立場は圧倒的に悪くなった。とんでもない国だということになり、同情する国はほぼなくなったという点で、我々は国際社会の中でも非常に有利な位置を占めることができた。向こうも苦しいし、我々にとって有利な条件もある。何とかここで核をストップする目処を立てるべきだと思います。

### 北朝鮮側の意図を読むことはできるのか

**工藤** 今の北朝鮮の状況については、亡命高官のもう5発ぐらい持っているという独占手記が出ていますが。

**谷 原爆** そのものを持つことはそれほど難しいことではありません。ただ、それが本当に高性能な小型化されたもの、また、運搬手段を含めたシステム全体ということになれば、アメリカやロシアが持っているようなものはまだ持っていないだろうと思います。いずれにしても、あのような国の核兵器というのは、いわゆる大国5カ国が持っているような核とは保有の意味が少し違います。検証破壊と言われた時代の核兵器の存在は、まさに使えない核兵器でしたが、北朝鮮にとっては「使うぞ」「使うぞ」と言わなければ意味のない核兵器です。その点において、どこが一番恐怖に感じるかと言うと、やはり日本なのでしょう。六者協議というものについては、外交はあくまでも2国間関係がベースだと私は思いますので、他の5者が集まっても温度差や違いもあり、それは調整の場ではあっても、意見を一致させてということには最初から無理があると思います。

その隙を衝かれて日本が屈するようなことがあっては困るわけです。

**工藤** 防衛庁では北朝鮮の状況についてどのような状況認識がなされているのでしょうか。

**谷** 防衛庁の状況認識と言うより、制服としては色々な周辺事情あるいは情報から、軍事的にこういうことが可能性として排除できないということスタディーします。相手の意図を読むということはおおよそできませんが、こういう体制で、こういう編成・装備を持っているからこういうことができる、あるいはこういう可能性がある

いうレベルで、もちろん見ていくわけです。

**北岡** 意図というのはなかなかわからないもので、自分の意図だってよくわからないものです（笑）。日本の意図や自民党の意図は何だと言われてもよくわからない。

**谷** アメリカは2000年9月11日のテロ以降、軍事力について、従来の対象国や勢力の意図をしっかりと読んで対抗していきましようという方向から、意図を考慮せず、あらゆる物理的な可能性に対応するという能力ベースアプローチに転換しました。それがアメリカの大きな戦略的変化で、そこから先制攻撃的な話、つまり、いきなりの攻撃は無いけれど、警告と一定の猶予の後に形の上での先制攻撃も辞さないということも出てくる。

**北岡** むしろ意図よりも重要なのは政治の仕組みです。我々が本当に知りたいのは、金正日の力がどれくらいのものか、これに代替する勢力の可能性は少しでもあるのかといったことです。生き残りたいとか、体制の存続など、大きな意図はあると思います。ただ、個々の戦術の意図はなかなかわからないし、独裁者といえども間違えますし、金正日も幾つも戦術的な失敗をしていると思います。拉致を認めたことも戦術的には失敗だと思っています。

**倉田** トップの発言力というのは非常に大きいと思います。確かに軍、あるいは外務省の間で温度差があるようなステートメントが出たりするときがありますが、一貫性は失われてはいません。これだけ経済事情が悪くて多くの餓死者が出ているにもかかわらず、金正日の判断力というのは決して

衰えてはいない。逆に言うと、その一貫性がなくなったときに我々は気をつけなければいけません、今はそういう状況ではないと思います。北朝鮮はよく外交が巧みな国だと言われています。追い詰められれば色々な知恵がわいてきて、その局面を打開するのに長けていますが、長期的に考えてどうなのか。例えば、冷戦が終結してからもう10年以上たちますが、北朝鮮はその間少しは豊かな国になったのかということ、そうではない。米朝関係を進展させる上でも、もっと確実な方法はあったと思います。したがって、戦略レベルで見ると、決して彼らの外交はうまいとは思わない。去年、金正日が拉致を認めて謝罪したのは外交的な失敗というよりも誤算でしょう。つまり、彼は拉致を認めて謝った。そのときに彼は早期の日朝国交正常化が可能と確信したのでしょうか。しかし、その1カ月もたないうちに彼自身が予測しなかった形で、アメリカに高濃縮ウランによる核開発計画が暴露されてしまった。その結果、拉致を認めたこと的外交的効果があったのかというと、マイナスの効果しか残っていない。高濃縮ウランによる核開発が暴露されなければ、恐らく北朝鮮は拉致と同じようにプルトニウムについては査察を受け入れて、拉致問題と同様に、何らかの口実を挙げて謝ってでも、日朝国交正常化を急いだのだと思います。

## 北朝鮮の行動の予測と暴発の可能性

**工藤** これから北朝鮮はどういう行動に出

てくと予想しますか。

**倉田** 今回の六者会談は画期的ではありませんが、大きな合意が生まれる可能性は非常に低いと思います。しかし、これが決裂してしまうと、やはり彼らは再処理活動を進めてしまうでしょう。8000本の燃料棒を何カ月で再処理できるかどうかは別にして、スピードアップさせることは確かだと思います。その場合、核兵器を数発分つくるようなプルトニウムを手に入れてしまう。次の段階で確実にやってくるのは核実験です。彼らは法的にはインド・パキスタンと同じだと言っているのですが、核実験をやっても、それは国際法上違反行為でも何でもないと言うでしょう。そうなると、核兵器を持っている北朝鮮という現実到我々は直面しなければなりません。ですから、六者会談では少なくとも今以上の核開発や再処理活動を行わないというある種の暫定合意をつくらなければいけないと思います。六者会談を続けるに従って、再処理が進むということは絶対に避けるべきだと思います。その際、北朝鮮とアメリカとどちらに時間が味方しているのかというと、私は北朝鮮だと思います。アメリカは、この部分について時間は限られている。核兵器を持ってしまった北朝鮮にアメリカはどう対応するのか。来年の1月から大統領選挙にもう突入します。そのときに、一体どうするのか、叩くのか、それとも黙認するのかということについてブッシュ政権は追い込まれるのではないのでしょうか。六者会談が、核開発にとりあえずブレーキをかけることができるかどうか重要だと考えています。

**谷** 核に限って言えば、今言われた通りだと思います。そこから先の話をする、来年1月かどうかは別として、多分、黙認するということは考えられない。前述のとおり戦略政策の転換を明確にした今のアメリカなら先制攻撃を辞さないでしょう。イラク攻撃と同じようなことになりかねないと思います。その時には、日本はどのようにするか？ 覚悟を決めなくてはいけないだろうと思います。それと同時に並行的に、あるいは先だって対日本ということ言えば、通常兵器や工作員を使ったテロやゲリラ的行動による恫喝や攪乱が出てくる可能性もある。

**倉田** いわゆる暴発というか、北朝鮮がクレージーになってしまって、あたりに軍事力をまき散らすという可能性は、予見し得る限りにおいてゼロに近いと考えます。これは強調しておきたい。彼らが核開発を進めることも、それが暴露されてからそれを手段にしてアメリカと取引しようというのも当初からの国家戦略です。従って、アメリカとの取引が失敗した場合、核開発を急ぐことは当然です。この点についてはほとんどブレしていない。従って、核開発を進めることによって暴発することにはならないと思います。

**工藤** 的確に国際社会が抑えることも含めて対応していけば、暴発することはないということですね。

**北岡** 私も暴発の可能性は少ないと思います。暴発したら、友好国との同盟条約を守るためにアメリカは本格的な全面攻撃に出るでしょう。ですから、北朝鮮は国際法の

すれすれの一線を守りながらゲームをやっている。さきほど倉田さんが頭はまだ確かだとおっしゃった通りで、日本は真珠湾をやりましたが、あれは非常に危ない話でした。もしあのおとき真珠湾ではなく、もっとアメリカの中心部を撃って、かつアメリカが巨大な大量破壊兵器を持っていたら、そのとき日本は瞬時にやられていました。そういうことはしないとします。ただ、パキスタンは核兵器を持ってしまっても大した制裁を受けなかったわけです。何とかそのレベルにならないかと北朝鮮は色々な手段を弄しているわけです。

**谷** 核兵器を持ったからといって暴発はいきなりはしないとします。では、何のために持ったのか。それを脅しに使いながら北朝鮮のためになることを何か手に入れていこうということだろうと思います。ですから、逆説的ではあるが、それは同時に、核以外の生物化学兵器やミサイル開発の話、工作員の潜入破壊工作、もっとローレベルの麻薬の搬入等々の活動などを含めて今まで以上のことをやっていかないと、それは核の脅しを現実に使えることに繋がっていかないことになり、安全を脅かす不法な行動が増加していくのではないかと。

## 北朝鮮が核開発で 得ようとしているもの

**倉田** 北朝鮮が核開発しているということをお米カードと言う人がいますが、10年以上前を振り返ってみても、NPT脱退まで宣言したのは、IAEAが特別査察を要求し

たからでした。それまでに北朝鮮は何を言っていたかという、例えば日本との国交正常化交渉でも、我々は核兵器を持つ意思も能力もありませんと言っていた。もしIAEAが北朝鮮の核開発の確証を得ておらず、特別査察を要求していなかったらどうなるかという、恐らく彼らは日朝交渉を進めながら核開発を進めたのだと思います。だから、彼らは両方追求している。国際社会に暴露されてしまったから、本来目的であったものを手段に使っているのです。しかし、手段に使ったからといってアメリカとの取引が成功する保証などどこにもない。その手段の効用がなくなれば目的に戻るだけの話であって、目的が手段化して、手段が目的化しているという、この二つのベクトルを押さえおかなければいけないと思います。では、何を目的として核兵器を開発しようとしていたかという、それは「核による拒否」です。つまり、自分たちが攻撃されないようにする。核兵器を持っている国に対して攻撃をしようと思ったならば、それは核戦争を意味するわけですから。従って、核兵器を持って、それを増産したからといって、それで昔の旧ソ連のように核戦略を練って、攻撃的な目的に使うというのではないと思います。

**工藤** しかし、恫喝には使えますね。

**北岡** それはゼロではないですが、主たる目的は、やはり攻撃されないことです。

**谷** いえ、核兵器はまさに脅しに使えると思います。もともと持った目的はアメリカと対抗すること、ある意味で対等に話し合える条件づくりという意味での対抗、

ただ単純にそれだったと思います。すぐに使うという暴発は私もないと思いますが、持った以上、それを使うぞと言わなければ意味のない兵器です。特にアメリカ以外の国に対して、使うぞと言いながら脅しをかけて、経済的なものやアメリカ圏からの脱落を誘引して、相対的に国際的な地位をあげるなど、北朝鮮にとって利なるものを引き出していくという手段には使うと思います。

**北岡** 使うぞというのは、何か理由がなければ言えません。北朝鮮は薄いぎりぎりの国際法のラインを守ろうとしていますから、何か不当なことに対して反撃するとは言いますが、何かよこさなければこうするということはなかなかしにくいと思います。

**倉田** だからこそ、彼らは核兵器を持つ上で、同時にミサイルを開発しているのです。ミサイルの開発は、撃ち込まれたら撃ち返すという威嚇の意味であり、自分たちが先に撃ち込むこと自体を目的にしているわけではありません。アメリカが撃ってきたらロサンゼルスでも届くようなミサイルを打つかもしいないということです。ただ、彼らが核物質を持っていることも事実です。今まさに核物質を外に手渡す、テロリストに売るかもしれないという威嚇をやっているわけです。ですから、核兵器という兵器の形状をしているものができるまでそのような脅威はないのかということ、そうではなく、彼らがそういった核物質を大量生産する、そういう体制にあるということを私たちは重視しなければいけないと思います。

**谷** それがステップアップしたときに、脅しには効かないから、もうやめたと言うか

という、やめないのではないか。でき上がったらでき上がったものとして今度は脅しをかける。すぐに戦争をする、しないとということではなくて、それを使って戦争以外の北朝鮮にとっての利益を手に入れる一つ的手段として。そして、それは使われる可能性があるから恫喝になるのであって…。その可能性に対応していくことが大事だと思います。

**北岡** 可能性はゼロではありませんが、それから得られる利益、不利益を考えれば、常識的にははしない。ただ、そのときに、脅しも何か必ず口実、言いがかりをつけてきます。例えば、日本の歴史問題に対する反省が足りないとか、日本は北朝鮮を敵視しているということを言って、それに対して言いがかりをつけてくる。ただ単純なる脅しではなく、その言いがかりのようなところをいかに言わせないようにして、かつ国際社会からそれを封じ込めていくということが大事だと思います。

**倉田** 最近、北朝鮮が、もう軍事停戦協定は紙くず同然になったという言い方をしています。そして、国連軍側と最低限のチャンネルすら彼らは切っています。停戦協定が紙くず同然ということは、それは戦時体制を意味します。では、戦時体制で彼らはアクションを起こしているかということ、起こしていません。その点については、むしろ臆病なぐらいです。全面的な戦争にエスカレートするようなことは、彼らは非常に注意深く抑えている。中央が軍に対して行っている統制（コントロール）は、今の段階では効いていると思います。前線の一部

だけが暴発するといった可能性は恐らくないと思います。

**工藤** 谷さんは準備ということを言われましたが、自衛隊というのは多少でも可能性があったら備えるという立場になると思います。一方、倉田さんや北岡さんは、ある意味では蓋然性を考えておられる。それは当然です。我が国をどうするかといえば、可能性の多い方を主にやっていく。ただ一方では、可能性が少なくても、それに対する準備をしなければいけない。

**北岡** 私は準備することに全然反対ではありません。蓋然性がどれぐらいかと聞かれたから、蓋然性は乏しいと言いましたし、南進の可能性はどうですかと聞かれれば、それは低いと言いますが、だから準備をしなくていいとは全く思いません。

**倉田** ただ、南進に至る経緯というのは、朝鮮戦争のように北朝鮮がいきなり南進するというよりも、順序から言えば、今、一番蓋然性が高いのは、アメリカが何らかの武力攻撃を行って、それに対する対抗措置として在韓米軍、あるいは韓国に武力行使する、あるいは日本に対しても来るかもしれないという順番です。準備をするにしても何かのシナリオはやはり想定しておく必要がある。

**北岡** 経済制裁を戦争とみなすと言っていますが、私は経済制裁ぐらいでは戦争にならないと思います。しかし、明らかに国際的に違法なことを続ければ経済制裁までいく可能性は十分ある。そのときに日本は臨検等をサポートする体制はできていませんから、それは最低限の準備をする必要がある。

**谷** 私が言いたいのは、核を持ってそれをぶつけるという脅しそのものではなく、例えば外交上のトリガーがあって、それに対して核を持っていることが日本に言うことを聞かすための道具になるということです。したがって、実際には使わなくても、核使用の可能性をバックにして、作業者や通常兵器を使った、軍事的あるいは準軍事的とも言える、日本の主権を侵すような不法な行動、また、それによる脅しというものも当然出てくるということなのです。

**北岡** 彼らは力を信じていますから、そういう効果はあると思いますが、意外にその脅しというのはあまり効果はないだろうと思います。こちらから強制することは難しくなりますから拒否力としての効果はありますが、向こうがいつまでに何億ドル払わなければこれを使うというようなことは言えない。言っても効果は上がらない。

**谷** そのときに日本がいわゆる恫喝に屈しないためには、それらの可能性に対応した対抗措置をとっていただくのことは、まさに準備をせざるを得ないのではないかと思います。

## アメリカの対応と「体制保証」の意味

**工藤** 六者会議がうまくいかなかった場合に、北朝鮮の方が再処理をどんどん進めていって、アメリカはそれに対応する時間がないという1つの仮説の話が倉田先生からありましたが、北岡先生はそれをどう見ていますか。

**北岡** やはり本格的再処理と核実験でしょ

う。核兵器があるようなことを言っていますが、実際に実験を行う、あるいは国民に向かってテレビで我々は核兵器の保有に成功したと宣言する、そういうステップが次はあり得るでしょうね。アメリカとしては、制裁、あるいは圧力—圧力には完全に合法的なもの、と敵対国家に対する圧力というものがありますが、——を強化していくでしょう。この点、六者協議についての日本の報道で少し不満なのは、「不可侵条約」や「体制保証」という言葉が出ていて、英語は出てこない。英語で何と言うか、あるいはもちろん朝鮮語で何と言うかですごく意味が違うわけで、アメリカがああ独裁国家の体制を保証するなどということはありません。幾ら折れても、それはせいぜい体制の変換を強要しないぐらいのことです。不可侵といっても、インベージョンなのかアタックなのか、それはどういう条件つきなのか、そういうことを抜きにしてあまり議論はできないと思います。

**倉田** その点については、私も含めて地域研究をやっている者の責任も大きいと思いますが、実は北朝鮮は「体制保証」という言葉を使いません。アメリカも多くの場合「セキュリティ・ギャランティー」という言い方をしています。では、なぜ体制保証という言葉がこれだけ横行しているのかというと、10月にウランによる核開発計画が明らかになった後、北朝鮮は米朝不可侵条約を求める一環として、「核の不使用も含む不可侵の確約」という言い方をしていたからです。核についてアメリカが北朝鮮に対して行える「セキュリティ・ギャラ

ンティー」なるものは、消極的安全保障と言われているものが中核を占めることになるでしょう。これは本来NPTで議論されるものですが、核兵器国が非核兵器国に対して核による攻撃も威嚇も行わないという一般的な原則です。それをアメリカが北朝鮮とのパイの関係に読み替えることが、核について想定できる「セキュリティ・ギャランティー」なのだと思います。しかし、北朝鮮はそれに加えて「核の不使用も含む」という言い方をしていますから、プラスアルファを求めている。これは事実上、「ブッシュ・ドクトリン」から北朝鮮を外せということでしょう。確かに、アメリカがああ体制そのものを積極的に保証することは難しいでしょう。インベードしない、つまり、核開発を放棄するなら消極的安全保障に加えて、インベードしない、「体制転換」を求めない、主権を尊重する。これがアメリカのできる精いっぱいのところだと思います。しかも、それが条約という形で批准されるということはほぼ不可能な話ですから、何らかの形でそれを多国間で文書化するということが最大限できることです。

### 専守防衛との 関係をどう考えるのか

**北岡** その点、西原正防大校長が不可侵条約の議論に対して釘を刺されたのはよかったと思います。では、生物兵器、化学兵器が使われた場合にどうするのかと。安易なノー・ファースト・ユースのようなことを

約束したら日米安保と矛盾する可能性があるということと言われて、それは条約的に非常に正しい指摘だと思います。

**倉田** 日本に生物・化学兵器を使った時点で、それは北朝鮮が不可侵に違反しているとするわけですね。

**工藤** 先般、有事法制もできましたが、日本が今考えなければいけないこと、準備しなければならぬことは何なのかについて議論を進めたいと思います。

**北岡** 私は、圧力とともに、対話、援助も重要だと思います。もし北朝鮮が本当にいい子になったら経済援助しますよと。去年の平壤宣言は、その場合のどういう援助があり得るかということを決めたわけです。その前提条件を向こうが全部破っているから進まないのですが。北朝鮮が得られる援助というのは、韓国及び日本から来るものしかないわけですから、これはこれで維持する。同時に、正当な領海を侵犯されたら、警告を発して言うことを聞かなかったら撃沈するとか、そういう体制は当然準備すべきです。また、アメリカとの関係を緊密にするのは当然ですが、今難しいのは、1つは韓国の動きです。韓国が妙にオプティミスティックで、太陽政策で一体何が実現したのですかと韓国の何人かの人に聞くと、確かなものはないと言うのです。ないのにどうしてこれを続けるのか。韓国の動きが一つ不安です。もう1つは、これはすぐということではありませんが、北朝鮮がもし本当に核兵器を開発することになったら、防御的なものに加えて日本独自のストライクフォースを持つべきかどうか。あるいは

その延長上に日本は核武装すべきかどうかという議論がそろそろ出てくる。つまり、専守防衛というのは本当にピュアリー・ディフェンシブ、イクスクルージブリー・ディフェンシブということは今後とも維持できるのか、そちらの議論に次は進むのではないのでしょうか。

**倉田** 安全保障の観点から見ると、ミサイル防衛という防御的な「拒否的抑止」は持つ必要があることはいうまでもありませんが、その一方で、にもかかわらず北朝鮮が日本に何らかの攻撃を準備した場合、そこを叩くことは、それはたとえ攻撃的なものであっても「拒否的抑止」の範疇に入るという認識をもつ必要があると思います。飛んでくるものを自分たちの領土だけで対応するということが専守防衛なのかというと、そうではありません。飛んでくるものが確実に認められた場合、北朝鮮のミサイルを叩くのは、専守防衛の1つの領域だと思います。

**北岡** 専守防衛の外縁がどこかを見直す議論に次はならざるを得ないでしょう。

**倉田** もう1つは、外交的な次元ですが、やはり「平壤宣言」の原点にもう1回立ち返ってみる必要があります。なぜ我々はあの国と国交正常化交渉をする約束をしたのかというと、それは歴史の問題や植民地支配の清算という次元はあるのですが、一番重要なのは、国交正常化交渉を行うことによって我々にとって北朝鮮の脅威が少なくなる、つまり、日本がより安全になることなのです。したがって、国交正常化交渉をして、あの国が日本にとってより危険な国

になるのであれば、やめればいいのです。私は、「平壤宣言」において国交正常化交渉再開は前提であったとしても、正常化そのものは前提でも何でもないと思っています。その意味で、やはり「平壤宣言」の第四項目に、「朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した」という一文を入れたのは非常に重要だと思います。そういう国際的合意を守らない北朝鮮とは国交正常化しませんということです。パイの関係においても、北朝鮮に核開発の放棄を求めていくツールを我々は持っているということは重要だと思います。

谷 私は若い人によく言うのですが、安全保障を議論するときに、「どのホショウを使っているの」と聞くことがあります。「補償」か、「保証」か「保障」なのか。危機管理も同じですが、内政上の例えば警察や消防の話の危機管理と外国相手の純粋な意味でのナショナル・セキュリティ、もっと極論すれば国防の話が常にごちゃまぜになって話されていると思います。つまり、今まではなるべく軍事的に物を見る、考えることを避けて来た。風潮として軍事は平和の対語として悪いもののようなイメージがあったのだと思います。そこをよく整理して、日本全体、国としての合意形成をしていかなければ、専守防衛をどうするのかということを含めまして、本当の意味での「国家安全保障」の議論が進まない。特に自衛隊の中でも、防衛戦略などと言ったときに、若い人たちが軍事戦略と理解するより、いわゆる有事つまり戦争が起こった時

のディフェンス構想と狭くとらえる人が多くなっていると感じます。戦術的というか手段的にもまさに守ることしか考えていない。先制攻撃、例えばトマホークのようなもので叩くということも、戦略的にはこちら側が侵略行為でやらない限りは積極防御という防御なのです。私は専守防衛という話は戦略守勢という軍사용語を使えなかった時代のいわば政治用語だと思っています。これらをきちんと整理していくと、最終的には集団的自衛権の問題にもなってくると思います。また、工作船に対する国際法上の実行をどうするのか、最初は警察力としてやらざるを得ないというのはわかりますが、ある時点からはそれを超えた軍事活動としての措置をとれるような法律にしなければ実効性はない。さらに国連の禁輸措置に対する船舶検査は、周辺事態のときは自衛隊がやるようになっていくわけですが、ところが今、PSI（大量破壊兵器拡散セキュリティイニシアチブ）では、要するに、拡散防止のための船舶積荷検査を行う臨検ですが、海上保安庁が出ていくことで外務省は調整しています。そういうところをきちり整理していかなければ、いわゆる「国家安全保障」にはならないのではないかと思います。

工藤 先制攻撃のときにミサイル発射前に攻撃することを含めて、日本はそういうことができるのか、アメリカがそれをやる場合、誰がアメリカにやってくれと言うのですか。そういう打ち合わせを含めたシステムはできているのでしょうか。

谷 来る前に叩くという話は、日本はそう

いう思想は持っていませんから、今からそういうことも国民で議論すべきだということです。

**北岡** 今は日本は向こうをたたく能力を持っていません。

**工藤** 日米安保を踏まえてどうするのかということです。ただ、アメリカは、日本に対する攻撃は自国に対する攻撃と認めて攻撃するとしても、日米安保は自動発動ではないのでしょうか。

**倉田** 日米安保条約第五条は、日本の領域下におけるいずれか一方に対する武力攻撃という言い方ですから、攻撃を受けないと発動しないでしょう。ただ、ミサイル防衛構想に沿っていうなら、ブーストフェーズ、ミッドフェーズ、そしてターミナルフェーズという3つの段階に分かれているわけで、まさに今、北朝鮮がミサイルを発射したという状態において、それを叩くということは何も問題ない。それはアメリカがやるという話になっていますが、今はそのケーパビリティのない日本が将来、独自にやるかどうかということです。

**谷** 中間段階、最終段階では今何とか日本も迎撃できる能力を持とうしようということでやっています。何せ今は「専守防衛」ですから…。

**工藤** 現状から言えば、一応やってくれるだろうという期待はしていても、結局、やってくれるかどうかはアメリカ頼みですね。

**北岡** 今の日本は、ストライクフォースを持っていないのです。空爆もできないし、航続距離の問題、空対地ミサイルなど、色々な意味でほとんどないと言った方がい

い。アメリカ頼みしかありません。ただ、相手の立場から考えると、アメリカが本格的に日本のために攻撃してくる可能性が少しでもあれば、相当躊躇するはずですよ。何事にも絶対というのはあり得ません。例えば、北朝鮮のミサイルが飛んで、日本で被害が出なかったらどうか。この場合アメリカは動かないかもしれません。それが東京に落ちていたかどうかで大きく異なってくると思います。

**倉田** 意地悪なシチュエーションを考えてみると、北朝鮮のミサイルが例えば全然人の住んでいない無人島に落ちた。でも、それは日本の領域における攻撃になるわけで、それを北朝鮮が事故と言わない限り、日本に対する日本の領域におけるいずれか一方の武力攻撃になるわけです。そのときに、ほとんど被害がない状態でアメリカが果たして反撃してくれるのかということ、恐らくしないと思います。

**工藤** 北朝鮮が準備をしているということがある程度わかる場合もありますが、そのときはどうなるのですか。

**倉田** 1956年の鳩山政権のとき、船田防衛庁長官が総理答弁を代読する形で、「わが国に対して、急迫不正の侵害として誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つというのが憲法の趣旨とするところだというふうには、どうしても考えられない」と答弁しています。そのとき「やむを得ない必要最小限処置の措置をとること、例えば誘導弾による攻撃を防御するのに、他の手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛

の範囲に含まれ可能である」とも言及されていますが、その内容が今まで否定されたことはありません。

**北岡** 戦争というのは法律だけで律するものではありません。勝つか負けるか、どれぐらいの犠牲と効果があるかということを経算し判断するものでしょう。アメリカも今回のイラクでもそうだったのですが、ものすごい軍隊を集結してから始めるわけです。先制攻撃もそれほど簡単にはできませんし、北朝鮮がミサイルを撃ってきたときに、アメリカの反撃が自動的かどうかという、100%確信があるかといえ、それはありません。しかし、アメリカの攻撃のかなりの確率があると向こうが思ってくれば、それが抑止力になるということです。現に、例えばイスラエルに外から攻撃があってミサイルが落ちたときに、イスラエルはどれぐらいの反撃をすべきかということ、は、国益上の利益判断でやるわけです。

**工藤** ただ、実際上の問題として、どうも発射の準備をしている。日本に向いているかどうかはわからないかもしれませんが、可能性として十分あるというときに、日本は対抗する手段はなく、アメリカに頼むしかない。その場合、アメリカがどうしてくれるかを単に待つだけではなく、やってくれと言う、言った場合にアメリカがそれに対する反応を起こしてくれるかどうか、どう起こすようにさせるのかということ。す。  
**北岡** 日本は、そういう危険な状況にあるということを言うどころか、大体の情勢はアメリカの方が先に把握しているわけです(笑)。日本とアメリカでは情報収集能力が

違います。そこで、アメリカはどこかの段階で、そういう危険な状況にある、もしこういうことが実現したら我々は黙っていないというような警告を発するでしょう。

**倉田** それはケース・バイ・ケースで、例えば、テボドンのときのようなミサイル実験であるということが明らかにわかっている状態で、アメリカが何らかの武力攻撃をするということはないと思います。ただ、イラク戦争のときのように軍が集結しているような状態だと、同じミサイル発射であっても、日本を射程に置いている以上、それは戦争行為の一環としてみなす。そのときには警告も行った上で、恐らくアメリカが対応する話でしょう。

## 国際社会の中での 日本の安全保障をどう考えるか

**工藤** 日本が今、北朝鮮の問題で当事者として色々と問われているということは、アジアの人たちは理解しているのでしょうか。東南アジアなどの認識はどうでしょうか。六カ国以外の国でも、世界中が全部一致して圧力をかけてくるということになれば、大分違うのだらうと思いますが。

**北岡** 口だけで言うのと、致命的な物資の貿易までとめるということまで色々ありますので、それによって異なってきます。例えば戦前の日本も、満州事変への非難は色々ありましたが、アメリカとの貿易は続いていたわけです。イタリアがエチオピアに侵攻しても、イギリスやフランスという肝心の主要国は、主要物資の禁輸はしませ

んでした。北朝鮮の存続ということから考えれば、周辺の主要国がどれぐらいの行動をするかということが大事ですが、アメリカ以外の国々を考えれば、東南アジアがどう考えるかというのはそれほど重要なファクターではなく、むしろ六つの国の中で一番弱いのは、韓国だと思います。

**工藤** 今起きている北朝鮮を中心にした北東アジア地域的情勢が東南アジアの国々にどういう影響を与えていくかという観点から考えれば、どのようなことがいえるでしょうか。

**北岡** セキュリティーの問題に非常に意識の高い国と、そうでない国があるわけです。ヨーロッパの国は比較的理解するのではないかと思います、それは何度も戦争をしている地域ですし、ソ連の脅威という長年の経験もあるからです。赤軍派や拉致事件はヨーロッパに関係して起きているじゃないか、そういう無法国家を世界できちっと締め出す、圧力をかける体制は必要ですということは、ヨーロッパのリーダーと会うときには私も言っています。そういうセキュリティー問題にきちっとした対応をする経験と能力を持っているという点では、インドは重要です。ロシアももちろん重要ですが、東南アジアの国々がどれだけのヘルプになるかは疑問でしょう。

**谷** 北朝鮮を引き合いにして議論しましたが、どうしても核の話ばかりになって、それはある意味で非常に特殊なので、もっと普遍化して話をしますと、東西冷戦が終わってからの変化、それに対する安全保障、防衛上の対応という点で見れば、アジアと

非常に関連できるのだと思います。東西対立の時代は、あるとすれば、いわば東西という団体戦の一回限りの決勝戦があるだろうという構図でした。それが、そういう体制が終わった後は国別総当たり低レベル紛争のような格好で、戦争か平和の二者択一ではなく、むしろ国際法上で言う戦争ではないが、平和でもない、いわゆる平時でのグレーのゾーン、そういうところでのトラブル、紛争、あるいは軍事力をもってする不法行動等が多発する。これは、外交と軍事の関係がより密着したものにならざるを得ない。同時に、平時における軍事力の役割も重くなったことを意味します。それに対してどうしていかなければならないかということになれば、テロやゲリラを含めまして、アジア全体の話として噛み合っていくのではないかと思います。

従って、これが国際協調をしながらやっていかざるを得ない問題だとするならば、「戦争」という言葉を使えなかった時代に「有事」という言葉を使ったわけですが、それを未だに自衛隊とは軍隊ではない、領域を侵略された時だけ専守防衛すれば良いということでは済まないと思います。

国際法的には平時でも「有事」はあるという安全保障環境の変化に対応し、そこをきちっと整理して現実的論議で平時における自衛権というか主権や国益の保護、専守防衛や集団的自衛権の問題を見直して行かなければ国際社会から取り残され、まさに孤立してしまうことになってしまうのではないのでしょうか。

**倉田** 北朝鮮問題はグローバルな問題だと

という言い方がされるのですが、そのとおりだと思います。核の不拡散という観点から見れば、これはNPTという国際レジームにかかわっています。しかし他方、今回実現した六者協議も、構想としては非常に長い歴史があります。南北プラス周辺四カ国というのは70年代から言われている話なのです。四半世紀前からこういう構想があって、その実現の仕方は当初の予想とは違いますが、こういう形でできた。

この六者というのは、朝鮮問題を地域問題として見たときに最も適正規模の会談形式ではないかと思います。その中で、この周辺4カ国は、北朝鮮の問題、特に核の問題については、核兵器を許してはいけないという共通の認識を持って、北朝鮮が核開発計画を放棄するような仕組みや多国間の取り決めをつくろうということになったわけです。

しかし、北朝鮮の核問題が多国間協議の形式をとっている以上、北朝鮮に核開発計画を放棄させるに当たっては、恐らく日本はコストを払わなければいけない。韓国も払わなければいけない。アメリカも払わなければならない。韓国は喜んで払うかもしれませんが、今のこの日本の世論を考えた場合、北朝鮮に多国間であれ2国間であれ取り組んでいく過程で、そこで払うコストを安全保障のために必要なコストというふうに日本人が認識できるかが問題なのです。

KEDOでもそうですが、日本人の多くはそれを北朝鮮に対するプレゼントのようなものと認識していました。それは違うのです。安全保障を金で買うという発想なので

す。六者会談が成功の方向に行けば行くほど—そう簡単ではないと思いますが—我々はそういった発想を持たなければなりません。朝鮮半島の安全のために、ひいては日本の安全のためにコストを払うことが必要だという認識が果たして日本の世論の中に生まれるかどうか。私は、今この時点での世論を見る限り、それについては非常に悲観的です。

**北岡** 万景峰号の寄港に対する反応について、私は愚行だと言いましたが、全然知らん顔していて、突然厳しい検査をする方ははるかに有効なのです。世界の舞台というのは非常に重要で、ユニバシアードで韓国で事故が起こった結果、北が得をしているのです。あのような盲目的な、計算しないプレッシャーや怒りというものは、逆効果になることが多いと思います。例えば、日本で北系の在日朝鮮人に対する嫌がらせや非合法の圧力は、国際社会で見ればマイナス以外の何物でもありません。我々は道義をきちっと守って、より高い道義的な位置にいることによって国際社会の支持を得て圧力をかけていけるわけです。そこを忘れてはいけません。計算なしに盲目的に北朝鮮は嫌だという判断で行動することはぜひ慎んでほしい。特に政治家やリーダーの方にはそうしてほしいと思います。

**工藤** 議論の内容だけではなく、議論の立て方なども含め、言論NPO側に対しても考える論点や指摘がかなりありましたので、非常に有意義でした。きょうはどうもありがとうございました。